

2023年1月18日

内閣府原子力政策担当室 御中

「原子力利用に関する基本的考え方」改定に対する意見

パルシステム生活協同組合連合会
代表理事 理事長 大信 政一

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として1都12県で活動している生活協同組合のグループです。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定するなど、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。

上記をふまえ、以下の4点の視点から意見を申し述べます。

- 1) 発電用原子炉の稼働を60年まで延長する根拠に科学的知見が乏しく十分な検証がなされていません。
- 2) 「原子力政策の基本原則と政策の方向性・アクションプラン」(案)の趣旨は、再生可能エネルギーを中心とする「エネルギー基本計画」と大きく矛盾しています。「核燃料サイクル」はすでに破綻しており、放射性廃棄物の処理方法が確立されないままさらに推進することには大きな問題があります。
- 3) 原子力発電は安定的で安価なエネルギー供給源ではなく、原子力発電の推進により電気料金が安価になることにはつながりません。
- 4) 脱炭素社会に向けて、石油、石炭、ウランなど海外からの輸入資源を必要としない、再生可能エネルギーにシフトすることが必要です。

1. 原子力発電は安全保障上の解決になりません。

「原子力利用に関する基本的考え方(案)」では、エネルギー供給における「自己決定力」を確保するために、CO₂などの温室効果ガスを発電時に排出せず、準国産エネルギーといわれる原子力エネルギーの活用を図ることが重要であるとし、エネルギー安全保障の観点から原発を推進しています。しかし、原発で使用するウラン燃料はほぼ全量を輸入に頼っており、ウランを取り巻く国際的な情勢に少なからず影響を受けます。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなり得るため、軍事的な安全保障上も原発はやめるべきです。ひとたび事故やトラブルが生じればその影響は広範囲に及び、社会の分断を招きます。「安全神話から決別し、東電福島第一原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ」とするのであれば、脱原発こそ目指すべきです。

2. ALPS処理水海洋放出について、国民的合意ができていません。

ALPS処理水の放出は、福島第一原発の事故の汚染を海洋に拡散するもので、安全性に関しての科学的に根拠のある情報発信も行っていません。トリチウム以外の放射性核種が、現在タンクの中にどのくらい残留しているのかなど基本的な情報については明らかにされていません。国内はもとより、海外の国からも安全性において反対の声がでておりさらに福島原発の被害を多くの地域や環境・生態系に広げることになります。

以上